



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

平成27年1月29日
上場取引所 東

上場会社名 伊藤忠エネクス株式会社
コード番号 8133 URL <http://www.itcenex.com>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長
四半期報告書提出予定日 平成27年2月12日
配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 岡田 賢二
(氏名) 高村 直彦

TEL 03-6327-8010

(百万円未満四捨五入)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	1,064,849	△2.2	9,638	16.5	8,795	△12.2	5,342	△8.1	4,664	△8.7	5,607	△13.0
26年3月期第3四半期	1,088,687	—	8,270	—	10,012	—	5,810	—	5,110	—	6,447	—

	基本的1株当たり四半期利益		希薄化後1株当たり四半期利益	
	円	銭	円	銭
27年3月期第3四半期	41.28	—	—	—
26年3月期第3四半期	45.23	—	—	—

(注)「売上高」は、日本の会計慣行によるものであり、当社及び当社の連結子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計であります。
「営業利益」は、要約四半期連結包括利益計算書における「営業活動に係る利益」を表示しております。
「基本的1株当たり四半期利益」は、「親会社の所有者に帰属する四半期利益」を基に算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分		親会社所有者帰属持分比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	%	
27年3月期第3四半期	365,920	—	111,905	—	96,474	—	26.4	
26年3月期	321,032	—	103,563	—	94,144	—	29.3	

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	円	円	円	円
26年3月期	—	8.00	—	12.00	20.00
27年3月期	—	11.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	11.00	22.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	1,600,000	6.2	13,800	16.2	13,800	△0.3	7,600	6.7	67.26	—

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	116,881,106 株	26年3月期	116,881,106 株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	3,890,816 株	26年3月期	3,890,015 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	112,990,718 株	26年3月期3Q	112,992,054 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において金融商品取引法に基づく要約四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。
業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 要約四半期連結財務諸表	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	6
(2) 要約四半期連結包括利益計算書	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) セグメント情報	14
(7) 企業結合	16

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 当期の連結業績の概況

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、政府による経済政策や日本銀行による金融緩和の継続の効果が下支えする中、雇用や所得の改善により、緩やかな回復基調が続いております。一方、個人消費におきましては、消費増税に伴う需要の反動の長期化等、景気の先行きは依然として不透明な状況となっております。

石油製品流通業界におきましては、高止まりしていた原油価格は7月以降反落、11月には石油輸出国機構（OPEC）が減産を見送ることを発表し、その後急落しました。

ガソリンの販売数量につきましては、消費増税による消費者の買い控えや夏季行楽シーズンの天候不順の影響で、第1、第2四半期は前年同期を大きく下回りましたが、第3四半期については原油価格下落の影響により、販売数量は回復傾向にあります。

電力市場におきましては、継続する原子力発電所の稼働停止を受け、スポット価格は堅調に推移しておりましたが、8月以降は天候不順や気温の影響により電力需要が減少、また原料費の下落等の影響によりスポットの平均価格は前年同期を下回りました。

このような環境のもと、当社グループは2014年度グループ経営計画『Moving 2014 「動く！」』を策定し、以下6つの重点取組みを推進しております。

- <1>石油・ガス事業におけるビジネスモデルの変革
- <2>新たな収益源獲得のための新事業創造
- <3>M&A駆使による既存ビジネスのさらなる拡大
- <4>電力・ユーティリティ事業の基盤整備とネットワーク化
- <5>海外事業の開拓・深耕
- <6>“エネクスDNA”のバージョンアップ

その取組みの一環として、5月に日産大阪販売株式会社を傘下に有する大阪カーライフグループ株式会社を子会社化したしました。これにより新車販売事業へ本格進出し、現在既存の車関連ビジネスとのシナジーの追求を推進しております。

また、9月に王子ホールディングス株式会社の子会社である王子グリーンリソース株式会社と電力販売事業を行う合弁会社を設立することについて基本合意いたしました。また10月には、王子グループと共に、北海道ガス株式会社と電力ビジネスでの提携に向けた検討覚書を締結いたしました。今後3社にて電力ビジネスに関するアライアンスについて、共同検討を進めてまいります。2016年度に予定される電力小売りの全面自由化に向け、社内の体制整備を行うと共に、それぞれに強みを持つ企業と提携を行うことで、国内トップクラスの新電力事業者を目指し、国内の電力供給に貢献してまいります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上収益は、大阪カーライフグループ株式会社等の新規連結に伴う収益増加等により7,252億3千7百万円（前年同期比3.1%の増加）となりました。売上総利益は、新規連結が利益に寄与したことにより612億4千3百万円（前年同期比18.4%の増加）、税引前四半期利益は、売上総利益が増加したものの新規連結に伴う経費増加、また前年同期に認識した関係会社投資に係る売却益の反動等により87億9千5百万円（前年同期比12.2%の減少）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は、税引前四半期利益の減少により46億6千4百万円（前年同期比8.7%の減少）となりました。

② 当期のセグメント別の概況

【ホームライフ事業】

当第3四半期連結累計期間におけるホームライフ事業部門は、LPガス販売数量については前年同期並みの販売数量を維持しておりますが、損益面においては原料費調整制度により一定の利益を確保しているものの、期初に割高な在庫を抱えていたことによる利幅の圧縮等により、前年同期を下回りました。

機器販売については、全体の販売台数は前年同期を下回ったものの、12月まで実施した「Smart Life」キャンペーンの効果もあり、高効率給湯器「エコジョーズ」や床暖房、浴室乾燥機等の温水端末の販売台数は前年同期を上回りました。

また、12月より総販売元である伊藤忠商事株式会社からの供給を受け、独占的販売特約店として家庭用リチウムイオン蓄電システム「エネパワボS」の販売を開始いたしました。本製品の販売を通じ、全国のご家庭に“快適で”“豊かで”“安心な”エネパワボSのある新しいライフスタイルを提案してまいります。

さらに、従来関東エリアのグループ会社3社で行っていたLPガス容器並びに高圧ガス容器の耐圧検査事業を1社に統合し、経営の効率化や品質並びにサービスの向上を図り、新たな収益モデルとするべく取り組んでまいります。

このような活動の結果、売上収益は779億4千2百万円（前年同期比4.9%の減少）、売上総利益は176億4千4百万円（前年同期比6.7%の減少）、税引前四半期利益は7億8千2百万円（前年同期比71.5%の減少）となりました。

【カーライフ事業】

当第3四半期連結累計期間におけるカーライフ事業部門は、期初からの石油製品価格の高止まりや消費増税による消費者の買い控えの影響があったものの、原油価格の急落により石油製品価格が軟化したこと等を受け、販売数量は回復傾向にあります。損益面におきましては、流通マージンの回復や5月に子会社化した大阪カーライフグループ株式会社が寄与し、前年同期を上回る結果となりました。

リテール戦略におきましては、当社系列CS(※1)の競争力強化を目的に展開している「ENEX ACTプログラム(※2)」を通じ、成功事例の共有と店舗に応じた個別サポートを実行し、CSの収益改善を図っております。

車関連事業におきましては、大阪カーライフグループ株式会社が有する機能と当社のCS事業並びに当社グループネットワークを生かしたシナジーの創出を進めております。

なお、当第3四半期連結累計期間における当社グループのCS数につきましては、全国給油所数が減少傾向で推移する中、当社も不採算CSや施設老朽化CSの運営撤退等を行い96カ所が減少しましたが、新規系列化により42カ所が新たに加わり、総数は2,064カ所(前期末より54カ所純減)となりました。

このような活動の結果、売上収益は4,605億4千8百万円(前年同期比10.3%の増加)、売上総利益は330億4千6百万円(前年同期比43.4%の増加)、税引前四半期利益は23億8千2百万円(前年同期比34.4%の増加)となりました。

(※1) CSとは、カーライフ・ステーションの略であり、当社が提案する複合サービス給油所です。

(※2) ENEX ACTプログラムとは、当社と販売店が一体となりCSの店舗力・競合他社の分析や集合研修等で「勝ち残るためのCSづくり」を実現し、販売店を強力にサポートするプログラムです。

【電力・ユーティリティ事業】

当第3四半期連結累計期間における電力・ユーティリティ事業部門は、原子力発電所の稼働停止が続く中、省エネ意識の高まりにより電力需要及び熱需要は想定を下回る環境となりました。

電熱供給事業(※3)におきましては、JENホールディングス株式会社を中心とした発電分野については、新規稼働の風力発電設備(新潟県胎内市)を含む再生可能エネルギーによる発電量は堅調に推移したものの、火力発電設備の定期検査実施等の影響により全体の発電量は前年同期を下回りました。

また当社を中心とした電力販売分野については、今年度から事業を開始した東北、中部、九州の各電力会社管内における契約積上げと、東京、関西、中国の販売強化により、小売の販売電力量は拡大しましたが、卸売を含む全体の販売電力量は前年同期を下回りました。

一方、電熱供給事業の損益面におきましては、小売事業の拡大により前年同期を上回りました。

熱供給事業(※4)におきましては、12月以降の暖房需要は好調に推移したものの、夏季の天候不順による冷房需要の減少が大きく影響し、販売数量は前年同期を下回りました。一方、損益面におきましては、原材料のコスト削減等により前年同期を上回りました。

LNG販売事業におきましては、前期に取引を開始した新規顧客への販売増や既存顧客の需要増を受け、販売数量は前年同期を上回りました。

このような活動の結果、売上収益は254億3千3百万円(前年同期比4.0%の増加)、売上総利益は48億1千万円(前年同期比5.4%の増加)、税引前四半期利益は、前年同期に認識した関係会社投資に係る売却益の反動等により30億2千2百万円(前年同期比30.1%の減少)となりました。

(※3) 電熱供給事業とは、電気及び発電時に発生する蒸気等を供給する事業です。

(※4) 熱供給事業とは、熱源プラントから複数の建物、オフィスビル等に、冷房・暖房等に使用する冷水・温水を導管で供給する事業です。

【エネルギートレード事業】

当第3四半期連結累計期間におけるエネルギートレード事業部門は、燃料転換や省エネ化の流れを受け、国内石油製品の構造的な需要減少が進む中、原油価格の大幅な下落に伴う末端価格の急落の影響により、引き続き厳しい環境となりました。

このような環境のもと、当事業部門では主力である産業用燃料・資材の販売における流通機能の整備・拡充を進めております。アスファルト販売事業におきましては全国11カ所のアスファルト基地及び3隻の自社アスファルト運搬船にて国内有数の流通ネットワークを、アドブルー販売事業におきましては、尿素SCR車(※5)の普及拡大への対応として全国19カ所の供給拠点と配送網を、それぞれ構築してまいりました。また、内航船向け船舶燃料販売におきましては全国9隻の自社専用配給船を配備し、石油製品におきましては各油槽所及び自社内航船を配備するなど、日々変化する流通環境へ迅速に対応できる体制を整備しております。

引き続き、お客様の多様化するニーズ及び国内外の市場環境の変化を捉え、流通機能の最適化・高度化を進めてまいります。

このような活動の結果、売上収益は1,612億2千2百万円（前年同期比10.1%の減少）、売上総利益は56億5千万円（前年同期比9.3%の増加）、税引前四半期利益は17億9千8百万円（前年同期比160.4%の増加）となりました。

（※5）尿素SCR車とは、ディーゼルエンジンの排気ガス中のNO_xを低減させるため、尿素水（アドブルー）と選択還元型触媒（Selective Catalytic Reduction）を利用することでNO_xを浄化している車です。

（2）財政状態に関する説明

【資産、負債及び資本の状況】

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比較して448億8千8百万円増加し、3,659億2千万円となりました。また負債合計は、前連結会計年度末と比較して365億4千6百万円増加し、2,540億1千5百万円となりました。資産合計及び負債合計の増加は、主に大阪カーライフグループ株式会社等の新規連結に伴う増加等によるものです。資本合計は、前連結会計年度末と比較して83億4千2百万円増加の1,119億5百万円となりました。これは主に、大阪カーライフグループ株式会社等の新規連結に伴う非支配持分の増加及び親会社の所有者に帰属する四半期利益の積上げに伴う利益剰余金の増加等によるものです。

【キャッシュ・フローの状況】

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比較して79億9千3百万円増加の222億4千4百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は194億6千1百万円となりました。主な要因は、法人所得税の支出63億3千5百万円があった一方で、税引前四半期利益87億9千5百万円、減価償却費等78億8千5百万円に加え、売買所要資金の減少93億8百万円により収入が増加したこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は117億5千2百万円となりました。主な要因は、有形固定資産及び投資不動産の取得による支出89億4千万円、大阪カーライフグループ株式会社の取得による支出22億2百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は1億6千1百万円となりました。主な要因は、社債及び借入金等の増加による収入29億7千5百万円、配当金の支払いによる支出25億9千9百万円等によるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社の通期連結業績予想は、原油価格や市場環境、天候、国内エネルギー政策等、様々な要因が影響することも考えられますが、2014年4月30日の発表より変更していません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

当社グループは、第1四半期連結会計期間より、以下の基準書及び解釈指針をそれぞれの経過措置に準拠して適用しております。

基準書	基準名	新設・改訂の概要
IAS第32号	金融商品：表示	金融資産と金融負債の相殺表示の要件の明確化
IFRIC第21号	賦課金	賦課金に関する負債の会計処理

上記IFRIC第21号「賦課金」を適用した結果、前連結会計年度末の連結財政状態計算書において、繰延税金資産が308百万円増加、その他の短期金融負債が865百万円増加、利益剰余金が507百万円減少、非支配持分が50百万円減少しております。

また、当第3四半期連結会計期間末の要約四半期連結財政状態計算書において、その他の流動資産が179百万円減少、繰延税金資産が64百万円増加、利益剰余金が112百万円減少、非支配持分が3百万円減少しております。

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間の要約四半期連結包括利益計算書において、それぞれ売上原価が207百万円、234百万円減少し、販売費及び一般管理費が454百万円、452百万円減少しております。

その他の基準書及び解釈指針の適用による当社グループへの重要な影響はありません。

3. 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度末 (2014年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (2014年12月31日)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び現金同等物	14,251	22,244
営業債権	140,289	130,948
その他の短期金融資産	11,213	17,837
棚卸資産	18,655	24,054
前渡金	2,108	2,098
その他の流動資産	1,677	2,167
流動資産合計	188,193	199,348
非流動資産		
持分法で会計処理されている投資	5,927	6,790
その他の投資	7,349	8,657
投資以外の長期金融資産	10,598	9,968
有形固定資産	66,988	87,984
投資不動産	14,236	14,888
のれん	229	229
無形資産	10,280	23,183
繰延税金資産	15,470	13,182
その他の非流動資産	1,762	1,691
非流動資産合計	132,839	166,572
資産合計	321,032	365,920

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度末 (2014年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (2014年12月31日)
(負債及び資本の部)		
流動負債		
社債及び借入金 (短期)	11,499	27,504
営業債務	125,655	129,918
その他の短期金融負債	5,891	15,770
未払法人所得税	4,021	824
前受金	5,648	7,011
その他の流動負債	6,487	8,456
流動負債合計	159,201	189,483
非流動負債		
社債及び借入金 (長期)	27,099	24,367
その他の長期金融負債	17,660	22,688
退職給付に係る負債	7,042	10,015
繰延税金負債	2,409	2,046
引当金	3,372	4,825
その他の非流動負債	686	591
非流動負債合計	58,268	64,532
負債合計	217,469	254,015
資本		
資本金	19,878	19,878
資本剰余金	18,737	18,737
利益剰余金	59,377	61,445
その他の資本の構成要素	△2,098	△1,835
自己株式	△1,750	△1,751
親会社の所有者に帰属する持分合計	94,144	96,474
非支配持分	9,419	15,431
資本合計	103,563	111,905
負債及び資本合計	321,032	365,920

(2) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位: 百万円)

区分	前第3四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)
売上収益	703,435	725,237
売上原価	△651,689	△663,994
売上総利益	51,746	61,243
その他の収益及び費用		
販売費及び一般管理費	△42,146	△51,268
固定資産に係る損益	△776	△595
その他の損益	△554	258
その他の収益及び費用合計	△43,476	△51,605
営業活動に係る利益	8,270	9,638
金融収益及び金融費用		
受取利息	14	40
受取配当金	240	233
支払利息	△525	△628
その他の金融損益	△1	9
金融収益及び金融費用合計	△272	△346
持分法による投資損益	117	△490
関係会社投資に係る売却損益	1,897	△7
税引前四半期利益	10,012	8,795
法人所得税費用	△4,202	△3,453
四半期利益	5,810	5,342
親会社の所有者に帰属する四半期利益	5,110	4,664
非支配持分に帰属する四半期利益	700	678

(単位：百万円)

区分	前第3四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)
その他の包括利益 (税効果控除後)		
純損益に振替えられることのない項目		
FVTOCI金融資産	679	502
持分法適用関連会社におけるその他の包括利益	1	0
純損益に振替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	22	27
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△95	△394
持分法適用関連会社におけるその他の包括利益	30	130
その他の包括利益 (税効果控除後) 計	637	265
四半期包括利益	6,447	5,607
親会社の所有者に帰属する四半期包括利益	5,747	4,929
非支配持分に帰属する四半期包括利益	700	678

(単位：円)

1株当たり四半期利益 (親会社の所有者に帰属)		
基本的	45.23	41.28
希薄化後	—	—

(単位：百万円)

売上高	1,088,687	1,064,849
-----	-----------	-----------

(注) 売上高は、日本の会計慣行によるものであり、当社及び当社の連結子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計です。投資家の便宜を考慮し、当社が任意に開示する項目であり、IFRSで求められているものではありません。

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位: 百万円)

区分	前第3四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)
資本		
資本金		
期首残高	19,878	19,878
期末残高	19,878	19,878
資本剰余金		
期首残高	18,737	18,737
期末残高	18,737	18,737
利益剰余金		
期首残高	53,575	59,377
親会社の所有者に帰属する四半期利益	5,110	4,664
その他の資本の構成要素からの振替	81	2
親会社の所有者への支払配当金	△1,808	△2,599
期末残高	56,958	61,445
その他の資本の構成要素		
期首残高	△1,527	△2,098
親会社の所有者に帰属するその他の包括利益	637	265
利益剰余金への振替	△81	△2
期末残高	△971	△1,835
自己株式		
期首残高	△1,750	△1,750
自己株式の取得及び処分	△0	△1
期末残高	△1,750	△1,751
親会社の所有者に帰属する持分合計	92,852	96,474

(単位:百万円)

区分	前第3四半期連結累計期間 (自2013年4月1日 至2013年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2014年4月1日 至2014年12月31日)
非支配持分		
期首残高	8,175	9,419
非支配持分に帰属する四半期利益	700	678
非支配持分に帰属するその他の包括利益	0	△0
非支配持分への配当	△175	△215
子会社持分の追加取得及び売却による増減	506	5,550
期末残高	9,206	15,431
資本合計	102,058	111,905

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

区分	前第3四半期連結累計期間 (自2013年4月1日 至2013年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2014年4月1日 至2014年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	10,012	8,795
減価償却費等	7,701	7,885
固定資産に係る損益	776	595
金融収益及び金融費用	272	346
持分法による投資損益	△117	490
関係会社投資に係る売却損益	△1,897	7
営業債権の増減	△10,758	10,852
棚卸資産の増減	△7,599	4,391
営業債務の増減	19,314	△5,935
その他—純額	△1,227	△1,615
利息及び配当金の受取額	406	493
利息の支払額	△392	△508
法人所得税の支払額	△5,724	△6,335
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,767	19,461
投資活動によるキャッシュ・フロー		
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	△0	△1,400
持分法で会計処理されている投資の売却による収入	2,397	2
投資の取得による支出	△812	△313
投資の売却による収入	1,619	932
子会社の取得による支出(取得時の現金受入額控除後)	△1,426	△2,202
貸付による支出	△1,719	△2,384
貸付金の回収による収入	1,067	2,611
有形固定資産及び投資不動産の取得による支出	△12,766	△8,940
有形固定資産及び投資不動産の売却による収入	938	664
無形資産の取得による支出	△1,038	△1,492
無形資産の売却による収入	71	82
その他—純額	—	688
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,669	△11,752

(単位:百万円)

区分	前第3四半期連結累計期間 (自2013年4月1日 至2013年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2014年4月1日 至2014年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債及び借入金による調達額	900	2,580
社債及び借入金の返済額	△7,182	△3,184
短期借入金の増減—純額	3,799	3,579
親会社の所有者への配当金の支払額	△1,808	△2,599
非支配持分への配当金の支払額	△175	△215
その他—純額	△1	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,467	161
現金及び現金同等物の増減額	△5,369	7,870
現金及び現金同等物の期首残高	18,062	14,251
為替相場の変動による現金及び現金同等物への影響額	87	123
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,780	22,244

(5) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)
該当事項はありません。

(6) セグメント情報

前第3四半期連結累計期間(自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				計	その他	合計	調整額	連結
	ホームラ イフ事業	カーライ フ事業	電力・ユ ーティリ ティ事業	エネルギ ートレー ド事業					
売上収益									
外部顧客からの収益	81,995	417,579	24,444	179,364	703,382	53	703,435	—	703,435
セグメント間収益	500	8,601	—	471	9,572	236	9,808	△9,808	—
収益合計	82,495	426,180	24,444	179,835	712,954	289	713,243	△9,808	703,435
売上総利益	18,916	23,041	4,562	5,171	51,690	56	51,746	—	51,746
セグメント利益	2,738	1,772	4,327	690	9,527	20	9,547	465	10,012
その他の項目									
セグメント資産	63,537	107,368	45,032	108,022	323,959	740	324,699	14,640	339,339
売上高	85,176	448,017	26,770	528,221	1,088,184	503	1,088,687	—	1,088,687

(注) セグメント間の取引は、通常取引価格にて行われております。

セグメント利益は、要約四半期連結包括利益計算書の税引前四半期利益をもとに調整を行っております。

セグメント利益の調整額465百万円は、報告セグメントに配分していない全社損益であります。

売上高は当社が任意で開示する項目であり、日本の会計慣行における売上高を表示しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				計	その他	合計	調整額	連結
	ホームラ イフ事業	カーライ フ事業	電力・ユ ーティリ ティ事業	エネルギ ートレー ド事業					
売上収益									
外部顧客からの収益	77,942	460,548	25,433	161,222	725,145	92	725,237	—	725,237
セグメント間収益	533	1,122	—	561	2,216	176	2,392	△2,392	—
収益合計	78,475	461,670	25,433	161,783	727,361	268	727,629	△2,392	725,237
売上総利益	17,644	33,046	4,810	5,650	61,150	93	61,243	—	61,243
セグメント利益	782	2,382	3,022	1,798	7,984	9	7,993	802	8,795
その他の項目									
セグメント資産	61,341	146,983	51,395	87,927	347,646	147	347,793	18,127	365,920
売上高	81,355	489,745	28,374	465,242	1,064,716	133	1,064,849	—	1,064,849

(注) セグメント間の取引は、通常取引価格にて行われております。

セグメント利益は、要約四半期連結包括利益計算書の税引前四半期利益をもとに調整を行っております。

セグメント利益の調整額802百万円は、報告セグメントに配分していない全社損益であります。

売上高は当社が任意で開示する項目であり、日本の会計慣行における売上高を表示しております。

前連結会計年度末(2014年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				計	その他	合計	調整額	連結
	ホームラ イフ事業	カーライ フ事業	電力・ユ ーティリ ティ事業	エネルギ ートレー ド事業					
セグメント資産	64,293	99,405	44,759	93,256	301,713	694	302,407	18,625	321,032

(報告セグメントの変更等に関する事項)

第1四半期連結会計期間より、従来の「トータルホームライフ事業」の呼称を「ホームライフ事業」に変更しております。前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度末のセグメント情報は、変更後の呼称を表示していません。

(7) 企業結合

当第3四半期連結累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)

当第3四半期連結累計期間に生じた重要な企業結合は次のとおりであります。

(大阪カーライフグループ株式会社の株式取得)

当社は、2014年4月17日開催の取締役会で、日産大阪販売株式会社を傘下に持つ大阪カーライフグループ株式会社の発行済株式200株(発行済株式総数の51.95%)を取得して子会社化することを決議し、同日付けでNMC2007投資事業有限責任組合との間で株式譲渡契約を締結し、2014年5月27日に株式を6,000百万円で取得いたしました。当該株式の取得の目的は、当社カーライフ事業部門が燃料等の販売、CS運営事業の枠組みを超え、自動車関連事業に本格参入するものであり、同部門が目指す「カーライフ・バリューチェーンの強化」「バリューチェーン全体の付加価値向上」に資するものです。大阪カーライフグループと当社の事業資産を有機的に結合することで、当社の燃料販売等を中心とした従来の事業基盤をさらに強化し、またシナジー効果の追求により、お客様のカーライフに新しい価値を提案してまいります。

(1) 取得日現在における、支払対価、取得資産・引受負債の公正価値、非支配持分は次のとおりであります。

(単位:百万円)

項目	金額
支払対価の公正価値(注1)(注2)	6,000
非支配持分の公正価値	5,549
計	11,549
取得資産及び引受負債の公正価値	
流動資産	17,173
非流動資産	30,530
流動負債	△24,512
非流動負債	△11,642
純資産	11,549

(注1) 支払対価は現金により決済されております。
(注2) 条件付対価はありません。

取得資産及び引受負債、並びに非支配持分の公正価値は、第三者によるデューデリジェンスを通じて精査した財務・資産状況及びファイナンシャルアドバイザーによる企業価値評価等を総合的に勘案して算定しております。

当該企業結合に係る取得関連費用については、97百万円を販売費及び一般管理費として計上しております。

(注) 当第3四半期連結会計期間末において、企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額等については、企業結合日における識別可能資産及び負債の内容を精査中であり、暫定的な会計処理を行っております。

(2) 取得した債権の公正価値等

営業債権の総額及び公正価値は、2,823百万円であります。減損している営業債権はなく、契約上の全額が回収できると見込んでおります。

(3) 取得日からの業績

当第3四半期連結累計期間の要約四半期連結包括利益計算書に含まれている、大阪カーライフグループ株式会社及びその子会社の取得日からの業績は次のとおりであります。

(単位：百万円)

項目	大阪カーライフグループ株式会社及びその子会社
売上収益	54,431
四半期利益	241
親会社の所有者に帰属する四半期利益	125

(4) プロフォーマ情報

大阪カーライフグループ株式会社及びその子会社の企業結合が当連結会計年度期首である2014年4月1日に行われたと仮定した場合のプロフォーマ情報（非監査情報）は、当該影響の概算額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。